

特記仕様書（設計業務）

業務番号：令和 7 年度 農村地域防災減災事業
業 務 名：市畑池改修 設計業務

第 1 章 総則

1. 適用範囲

本業務の遂行にあたっては、令和 7 年 8 月和歌山県県土整備部「土木設計業務等共通仕様書」に準拠するほか、この特記仕様書によるものとする。

2. 目的

本業務は、農村地域防災減災事業市畑池（千津川）地区において、ため池改修工事に係る設計作業を行うものである。

3. 業務場所

業務場所は、日高郡日高川町千津川地内であり、別添位置図に示す。

4. 基本条件

- (1) 受注者は、設計業務における主任技術者を定め、契約後遅滞なく通知し、契約図書に基づき、業務の技術管理を行うこと。
- (2) 照査技術者は、業務計画書に照査計画を記載し、照査技術業務に関する事項を定めなければならない。
- (3) 照査技術者は、業務完了に伴い照査結果を報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名捺印のうえ監督員へ提出すること。

第 2 章 作業条件

1. 適用する図書

設計の基本的事項に関しては、「土地改良事業設計指針「ため池整備（H27.5 改定）」、「土地改良事業計画設計基準ダム（H15.4 制定）」を優先して適用する。

他の図書を適用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

2. 設計条件

設計作業における設計条件は、「市畑池地区事業計画概要書」に基づき設計に反映させること。

3. 参考図書

設計作業の参考にする図書は、別紙参考図書一覧表によるものとする。

4. 貸与資料等

貸与する資料は、「市畑池地区事業計画概要書」を貸与する。

5. 参考図書及び貸与資料の取扱い

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改訂された場合には、監督員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督員の請求があった場合のほか、完了検査時に一括返納しなければならない。
- (4) 本業務の遂行に必要な書類・資料等について、監督員の指示に従い関係部署より借り受けるものとするが、業務完了後速やかに返還しなければならない。

第 3 章 設計作業内容

1. 業務内容

本業務の内容は、下記のとおりとする。

設計業務	ため池改修実施設計	1 池
	仮設道路計画	0.17km

2. 詳細な作業項目及び数量等は、別添別表 1、2 及び数量総括表のとおりとする。

3. 設計作業において留意すべき点は、下記のとおりとする。

- (1) 本業務は、市畑池堤体（仮設道路含む）、洪水吐、取水施設の整備であり、全面改修の設計である。
- (2) 整備される施設が必要な機能及び安全で、所要の耐久性を有するとともに、維持管理、施工

性、経済性についても十分考慮しなければならない。

- (3) 参考文献等を適用した場合は、その都度出典を明示すること。
- (4) 品質管理等の特に注意する点がある場合は、設計図面に記入すること。
- (5) 電算機を使用する場合は、計算手法及び出力様式について、事前に監督員へ説明し、承認を得ること。なお、併せて手計算例も付記すること。
- (6) 施工及び仮設計画に影響する借地等の関係事項については、設計着手前に調査し、設計作業を実施すること。
- (7) 設計諸条件については、監督員と十分協議のうえ決定するものとする。
- (8) 取水施設の設計について、用水の利用方法等をため池管理者等と協議し、設計に反映すること。
- (9) 工事期間中の仮設排水計画を十分検討し、設計に反映するものとする。
- (10) 堤体の安定計算、構造物の構造計算については、計算結果が報告書にて容易に確認できるよう整理すること。また、報告書のとりまとめについては、事前に監督員と協議を行い、指示を受けるものとする。
- (11) 環境に配慮した設計を実施すること。
- (12) 仮設道路計画（工事進入路）については、地権者等への同意を要するため、地元要望等を平面図等に反映させること。

第4章 打合せ

打合せは、下記の段階において実施するものとするが、必要に応じて打合せ回数を変更する。

- ・ 第一回：業務着手の段階
- ・ 第二回：①中間打合せ
- ・ 第三回：②中間打合せ
- ・ 第四回：③中間打合せ
- ・ 第五回：報告書案提出時

第5章 成果品

提出すべき成果品は下記に示すものとする。

なお、数量計算書及び図面等について、オリジナルデータ（Excel、CAD等）を電子媒体に保管すること。

区分	規格	部数	備考
報告書	A4（簡易製本版）	2部	縮小図面2部含む
電子媒体	CD, DVD	2部	

1. 電子納品

本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、調査、設計、工事等の各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、ガイドラインに示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途、監督員と協議するものとする。

2. 電子納品に関する基準

電子納品に関する基準は、「和歌山県電子納品運用ガイドライン第1章共通編令和7年4月版」及び「和歌山県電子納品運用ガイドライン第3章農業土木編令和7年4月版」（以下、両者を総称して「ガイドライン」という）によるものとする。

3. 電子成果品のレベル

本業務における電子成果品のレベルは、レベル3とする。レベルの詳細についてはガイドラインにて確認すること。

4. 電子納品コード

本業務における電子納品コードは、130590202204XXXX2とし、後日監督員から通知するものとする。

5. 電子成果品の提出部数と電子納品に係る費用

本業務の成果として定められている成果品の提出部数は、ガイドラインによるものとする。電子化に要する費用は、現行の積算に含まれているものとする。

なお、成果品のうち電子成果品によらないものは従来どおり、紙にて提出すること。

6. 成果品の提出

成果品提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で電子媒体を提出すること。なお、国の電子納品に係る基準をガイドラインにて変更することにより生じたエラーについては、ガイドラインに沿った物であれば、エラー無しとみなすこととする。

第6章 その他

1. 疑義

本業務に関する疑義が生じた場合は、監督員と協議し指示に従うものとする。なお、協議を怠り手戻りとなった場合には、受注者の責任にて再設計を実施すること。また、業務に関する作業上の打合せ協議事項については、その都度記録簿を作成し、双方において確認すること。

2. 秘密の保持

受注者は、貸与資料を含め、業務の遂行上知り得た知識等を他人に漏らしてはならない。

3. その他

本業務の入札にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

別表1 作業項目内訳表(ため池改修)

[実 施 設 計]	【 た め 池 改 修 】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 準備作業	
1-1 現地調査	予定地点及び周辺の地形、地質等について設計に必要な調査を行う。
1-2 資料の検討	貸与資料を整理し、内容を把握する。
2 設計基本計画	
2-1 設計作業の基本方針	堤体・余水吐・取水設備等の相互の関連を検討し、設計作業の基本方針を作成する。
2-2 設計洪水量の検討	総貯水量、有効貯水量、設計堆砂量及び設計洪水量の算定を行う。
3 堤体の設計	
3-1 設計数値及び基本断面の検討	地質調査、土質試験結果により堤体の設計諸数値及び基本断面を決定する。
3-2 堤体安定計算	堤体上下流の安定計算（完成直後、常時満水位、設計洪水位、水位急降下）を行う。
3-3 浸透量の検討	浸潤線、浸透量を算定し、フィルター及びドレーンの配置、規模の詳細を決定する。
3-4 附帯工の検討	堤体附帯工（天端工、堤体護岸、法面排水工）の詳細設計を行う。
3-5 設計図作成	平面・縦断図、横断図、標準断面図、附帯工図を作成する。
3-6 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
4 基礎処理工の検討	工法等を検討し詳細検討を行う。
5 洪水吐の設計	
5-1 基本設計	洪水吐タイプ及び現況河川等との取付や路線の比較検討を行う。
5-2 水理計算	流入部、導流部、減勢部の水理計算を行う。
5-3 構造計算	流入部、導流部、減勢部の構造計算を行う。
5-4 設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。
5-5 数量計算	設計工種についての詳細数量設計を行う。
6 取水設備の設計	
6-1 基本設計	位置等の設計計画を行う。
6-2 水理計算	緊急放流施設の水理計算を行う。
6-3 構造計算	緊急放流施設の構造計算を行う。
6-4 設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。
6-5 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
7 施工計画	
7-1 基本構想の立案	施工計画及び仮設計画の基本的な構想の立案を行う。
7-2 施工計画及び仮設計画	施工計画（土工計画、工事用進入路、工程表を含む）及び仮設計画に係る附帯工の詳細設計、設計図面・数量計算書、概算工事費等を作成・算出する。
8 概算工事費	主要工事数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。
9 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
10 点検取りまとめ	上記作業の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

※ 〇は当該業務において作業対象外とする

別表 2 作業項目内訳表(仮設道路計画)

[実 施 設 計]	【 道 路 計 画 】
作 業 項 目	作 業 内 容
1 現地調査	1/500地形図に概定ルートを図示し、主要構造物箇所、大盛土、切土地点を踏査し、工法、規模を検討する。
3 土工計画設計	
3－1 縦断面図作成	1/500で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。
3－2 横断面設計図作成	1/100実測横断面図面により、法面の安定対策工法等を検討し、横断面設計図を作成する。
8 工事数量計算	
8－1 土工、法面工等	設計横断面図により詳細数量を算出する。

参考図書一覧表

名 称	編集又は発行所名	備 考
土地改良事業計画設計基準	農業農村工学会	
土地改良事業計画指針	//	
土地改良事業設計指針	//	
土地改良事業標準設計	農業農村整備情報総合センター	
コンクリート標準示方書	土木学会	
道路構造令の解説と運用	日本道路協会	
改定 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	
解説 電気設備の技術基準	経済産業省資源エネルギー庁	
ダム設計基準	日本大ダム会議	
舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	
舗装設計施工指針	//	
舗装施工便覧	//	
道路橋示方書・同解説	//	
防護柵の設置基準・同解説	//	
トンネル標準示方書・同解説	土木学会	
水門鉄管技術基準	水門鉄管協会	
鋼構造物計画設計技術指針	農業土木事業協会	
電気設備計画設計技術指針	農業土木機械化協会	
水管理制御方式技術指針	//	
土木工事共通仕様書・施設機械工事等共通仕様書	全国農村振興技術連盟	
土木工事施工管理基準	農業土木事業協会	
土木製図基準	土木学会	